

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 加藤利弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項		関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第5節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援、さらには支援施設の応急復旧といった役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。 そこで、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」といった広域輸送訓練を毎年2回ずつ関係機関等と連携して行い、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めているところ。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	23	21	27	24	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	23	21	27	24		
	執行額	22	21	27			
執行率(%)	99%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業目的から、成果目標及び成果実績を定量的に示すことは困難である。			成果実績			
	達成度		%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	必要な訓練を計画的にローテーションしながら実施しているので活動指標及び活動実績を定量的に示すことは困難である。			活動実績 (当初見込み)			
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	緊急物資輸送訓練	8					
	資機材展開・輸送訓練	7					
	訓練会場等整備	8					
	障害物撤去訓練	1					
	計	24					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化については、防災基本計画において「国(内閣府等)が行うこと」と明確に位置づけられており、国費投入の必要性はあると言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注業務は、関東地方整備局及び近畿地方整備局において(他事業同様)適切に行われており、事業の効率性は確保されていると言える。 また訓練内容については、限られた予算の中で所要の成果が出るよう、長期的にローテーションを組むなど工夫している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	基幹的広域防災拠点においては、大規模災害発生時に備えて、年2回ずつ“広域輸送訓練”を実施し、関係機関の連携体制などを確認している。またその中で確認された課題等については、次回以降の訓練に活かされている。従って、事業の有効性はあると言える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			基幹的広域防災拠点を使った広域輸送訓練を実施している事業は他にない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると思われる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	378	平成23年	346	平成24年	358

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

27百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸
送訓練に係る予算の執行管理を行う。
また訓練への参加、関係機関との調整
等を行う。



A. 地方整備局(2機関)

27百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸
送訓練の企画・立案、関係機関との調整等
を行い、民間事業者へ訓練の実施にあ
たって必要な業務発注を行う。



【一般競争・随意契約】

B 民間企業等(12団体)

27百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸
送訓練の実施支援、訓練会場の設営等
を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	14			
計		14	計		0
B. 東亜建設工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点応急復旧訓練業務	7			
調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点緊急物資輸送訓練業務	1			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練	14	-	-
2	近畿地方整備局	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練	13	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(12団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜建設工業(株)	基幹的広域防災拠点応急復旧訓練業務等	8	-	-
2	東洋建設(株)	基幹的広域防災拠点合同訓練実施業務等	7	-	-
3	エイアンドエー(株)	基幹的広域防災拠点訓練支援業務等	5	-	-
4	西尾レントオール(株)	広域防災拠点合同防災訓練実施支援業務	2	1	53.6%
5	中日本航空(株)	航空機維持管理運航業務	1	随意契約	95.3%
6	(株)ワイズクリエイト	基幹的広域防災拠点合同防災訓練実施補助業務等	1	-	-
7	(株)ハートス	防災訓練映像記録等業務	1	随意契約	-
8	水処理エース(株)	海水淡水化装置操作等訓練補助業務等	1	-	-
9	川崎港運協会	基幹的広域防災拠点緊急物資輸送訓練業務等	1	-	-
10	(株)カイショー	AED他購入	0	随意契約	-